

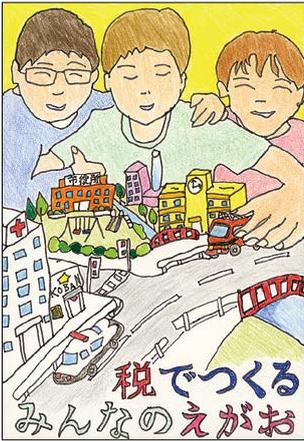
東法連ニュース

2022年
(令和4年)
4・5月号
第425号

一般社団法人 東京法人会連合会 © 〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町5番6号 全法連会館3階

TEL 03-3357-0771 (代) URL : <http://www.tohoren.or.jp> Mail : info@tohoren.or.jp

東京都知事賞
東法連女連協会長賞



東京国税局長賞
全法連女連協会長賞



(右)【浅草法人会】 番澤実希乃さん (6年生)
(左)【八王子法人会】 熊ノ郷公人さん (6年生)

東法連 「税に関する絵はがきコンクール」 入賞作品

東法連女性部会連絡協議会



あいさつする村野康司
東法連女性部会担当副会長



あいさつする飯村早苗
東法連女連協会長

優秀賞



(右)【豊島法人会】 宮本優剛さん (5年生)
(中)【荏原法人会】 木村にこさん (6年生)
(左)【雪谷法人会】 兼原杏さん (6年生)

優秀賞



東京都主税局長賞・優秀賞



東法連女性部会連絡協議会は、
3月9日、全体連絡会議を京王プラザホテル（新宿）で開催し、87名が出席した。本年度は「東法

優秀賞



優秀賞



(右)【北沢法人会】 横山凜子さん (5年生)
(左)【西新井法人会】 安藤華さん (6年生)

連、全法連女連協のトピックスについて」の説明からスタートし、各單位会女性部会の参加者と最新の情報共有を図った後、講演が行われた。
講演終了後は、飯村早苗東法連女連協会長（本郷法人会常任理事）、村野康司女性部会担当副会長（東村山法人会会長）のあいさつに続いて、東法連女連協による令和3年度「税に関する絵はがきコンクール」の選考結果発表を行った。

東京国税局長賞 — 浅草法人会推薦作品
東京都知事賞 — 八王子法人会推薦作品
東京都主税局長賞 — 豊島法人会推薦作品

り、豊島法人会推薦の宮本優剛さんの作品が選ばれた他、優秀賞には荏原、雪

ら、東京都図画工作研究会顧問の辻政博氏が選考委員を務めた。なお、感染予防の観点から表彰式及び交流懇親会は中止とした。

講演は、南極シェフの渡貫淳子氏を講師に迎え、「南極生活で学んだ食材と環境を大切にすること」無理なく楽しく食品ロス削減に取り組む」をテーマに行われた。

東京都内の47単体会が実施
全応募件数約2万8千件

東京国税局長賞及び全法連女連協会長賞には、浅草法人会推薦の番澤実希乃さんの作品、東京都知事賞及び東法連女連協会長賞には、八王子法人会推薦の熊ノ郷公人さんの作品が選ばれた。また、優秀賞5作品のうち1作品を東京都主税局長賞とすることとしてお

谷、北沢、西新井の各法人会から推薦された4作品が選ばれた。入賞作品の選考は、2月22日開催の第4回東法連女連協役員会において、東京国税局及び東京都主税局の法人会担当者や、役員、相談役、顧問らが選考委員となつて行われた。また、専門家の立場か

本年度の絵はがきコンクールはやむを得ず実施できなかった会もあったが、実施した東京都内の47単体会から東法連に応募があった。単体会への全応募件数は約2万8千件に上った。なお、選考対象の47作品は会場入口に掲示した。

「税」を力点に高公益性の事業展開

令和4年度の事業計画・予算を審議

東法連理事会



あいさつする
小林栄三会長

東法連理事会を3月15日、明治記念館で開催し、令和4年度事業計画および予算について審議を行ない承認された。

令和4年度事業計画における活動の基本方針では、「コロナ感染症がいまだに収束しないため、

引き続き感染予防に努め、法人会の原点である『税』に関する活動に力点を置きながら、行政と連携した公益性の高い事業展開に努めるとともに、法人会活動の活性化のため、会員増強及び会財政の健全化についても一層力を注ぎ諸施策に取り組む。また、政府等が実施する各種コロナ対策支援等に関する情報提供を行う。」としている。

令和4年度予算では、ほぼ前

年度並みの、経常収益合計額約2億4千3百万円を年間予算としている。

また、第10回通常総会は6月15日に明治記念館で開催することが承認された。



令和4年度事業計画・予算を審議する理事会

「ポストコロナの政策構想」
経済・財政運営の在り方について

佐藤主光氏を招き税制講演会



あいさつする
青柳晴久委員長



講演する
佐藤主光氏

東法連は3月10日、新宿の京王プラザホテルにおいて、一橋大学

経済学研究科教授で、社会科学高等研究院医療政策・経済研究セン



熱心に聴き入る参加者

長)が、3月1日全法連会館で開催され、令和4年度事業計画について審議し、その後、単位会の広報活動に関する表彰の選考を行った。



あいざつする
加藤和夫委員長

令和3年度
第2回広報委員
会(加藤和
夫委員長・
青梅法人会会

令和4年度事業計画等を審議 単位会の広報活動に関する表彰を選考

広報委員会

ター長で財政学と税制が専門の佐藤主光(もとひろ)氏を招き、税制講演会を開催した。

ストコロナの政策構想…経済・財政運営の在り方について」と題し講演があった。参加者は各単位会長および税制委員、東法連税制事務委員などで、当日は人数制限を設け約50名が参加した。



事例発表を聴く広報委員会連絡協議会

努力する」としている。具体的な事業としては、引き続き「税を考える週間」や「確定申告期」に電車内広告、e-Taxなどのポスターの作成、パブリシティ活動などを行う。また、「アンケート調査システム」の登録者増加に努める」としている。

単位会の広報活動表彰 芝、板橋、武蔵野の3法人会

単位会の広報活動に関する表彰の選考は、令和3年度は6会から応募があり、審査員である広報委員長、委員が行った。

その結果、芝法人会「広報動画インボイス制度の登録申請手順のお知らせ」、板橋法人会「税をテーマとした川柳コンクール」、武蔵野法人会「税に関する絵はがきコンクール全応募作品展示(女性部会)」の3会が表彰会に選ばれた。

単位会の広報活動に関する表彰の選考は、令和3年度は6会から応募があり、審査員である広報委員長、委員が行った。

その結果、芝法人会「広報動画インボイス制度の登録申請手順のお知らせ」、板橋法人会「税をテーマとした川柳コンクール」、武蔵野法人会「税に関する絵はがきコンクール全応募作品展示(女性部会)」の3会が表彰会に選ばれた。

東法連全体の令和4年度事業計画を総括的に審議 全法連からの助成金総額は 昨年度とほぼ同額

総務委員会



あいざつする
松本光史委員長

令和3年度
第2回総務委員
会(松本光
史委員長・江
東東法人会会

令和3年度 総務委員会では、初めに、各委員会等の令和3年度の主な活動内容を報告した後、東法連全体の活動の基本方針(内容は理事会記事参



表彰状を受け取る
武蔵野法人会後藤慶太氏(右)



表彰状を受け取る
板橋法人会工藤主税氏(右)

長)が、2月25日、全法連会館で開催され、令和4年度総務関連の事業計画に

令和4年度事業計画を審議 厚生共益事業委員会との連携を一層強化

組織委員会



あいさつする
齊藤政二委員長

令和3年度
第2回組織委
員会(齊藤政
二委員長・
大森法人会会

間を設けるとともに、会員の退会防止に努めながら、全会一丸となった組織的な会員増強を図る。として

委員会との連携をより一層強化し各種施策の検討を進める。また、会員増強月

長)が、3月2日、全法連会館で開催され、令和4年度組織関連の事業計画について審議した。事業計画では、「組織・厚生合同委員会」の開催など厚生共益事業

現在で約11万6千社、前年同月比で約3千9百社減少している。長期的に減少傾向が続いているが、減少幅は縮小傾向になりつつあることが報告された。

令和4年度事業計画を審議 公益事業活動は「税」を中心に行う

公益事業委員会



あいさつする
南山幸弘委員長

令和3年度
第2回公益事
業委員会(南
山幸弘委員
長・豊島法人

動は、引き続き税を中心として行う。租税教育は、関係機関等と連携して積極的に推進する。また、「自主点検チェックシート」については、企業の健全な発展を目的とし、利用拡大に向け更なる推進を図るとしている。

会会長)が、3月4日、全法連会館で開催され、令和4年度公益事

業関連の事業計画について審議した。

事業計画では、公益事業活動は、公益事業活動

(3頁から)

照)とともに、各委員会及び青年部会、女性部会などの事業計画案を総括的に審議し了承された。

なお、令和4年度の全法連から東法連に配賦される助成金総額は昨年度とほぼ同額が示されている

る。東法連については事業全体として大きな変更がないことから、昨年と同額の470万円を助成金Bから公益事業に使途が限定され課税対象とならない助成金Aに振り替えることとした。

このほか、「地球温暖化対策報告書」提出をはじめとした環境対策事業、並びに職場の健康づくり

支援事業を東京都と連携して取り組むほか、引き続き公益事業活動の充実を図るとしている。

令和4年度事業計画を審議 「福利厚生制度創設50周年 キャンペーン」特別表彰を実施

厚生共益事業委員会



あいさつする
高橋利充委員長

委員会(高橋利
充委員長・練
馬西法人会会
長)が、3月
3日、全法連

公益事業では、会員サービスの新規事業として、会計ソフト「奉行シリーズ・弥生会計」の法人会優待プランを導入することになった。

会館で開催され、令和4年度事業計画について審議した。事業計画の具体的な施策として、福利厚生事業では、東法連独自の「福利厚生制度創設50周年キ

なお、福利厚生制度創設50周年キャンペーン進捗状況は、12月末現在で、全法連ベースで78・1%、東法連ベースで75・6%であるとの報告があった。